

# 平成22年度 篠山市財務諸表の公表について

## 1 新地方公会計制度導入の背景

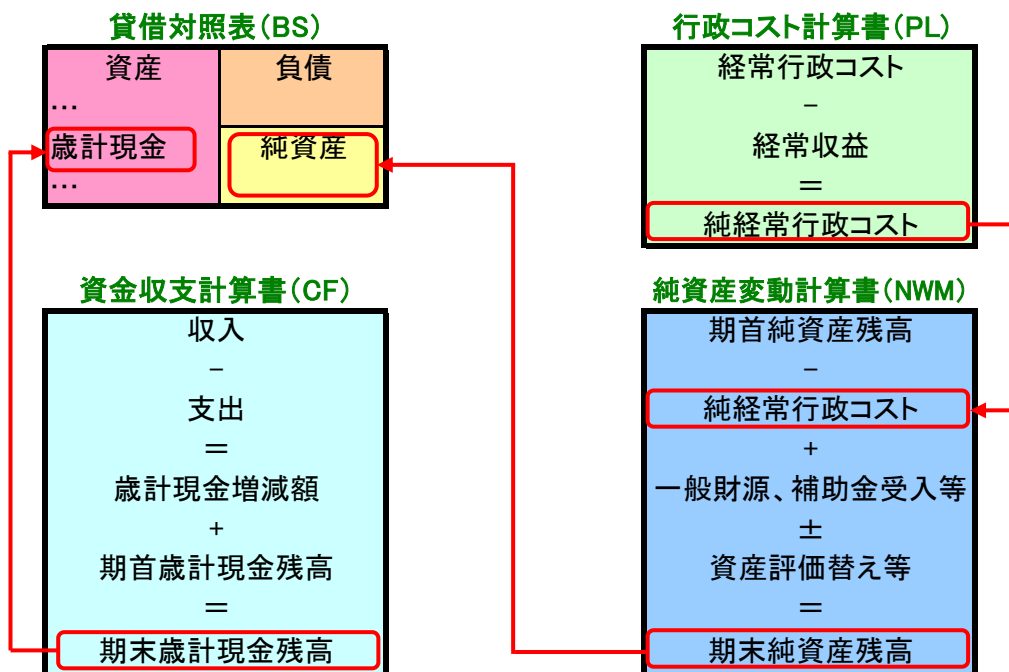
篠山市では「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(平成12年3月)にもとづき『貸借対照表』と『行政コスト計算書』からなる財務諸表の作成に取り組んできました。

その後、「新地方公会計制度研究会報告書(平成18年5月)及び「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月)」が公表されたことから今回財務諸表4表の作成をおこないました。

その報告書で『基準モデル』と『総務省方式改訂モデル』の2つが示されましたが、本市では多くの自治体で作成がされる『総務省方式改訂モデル』により作成しています。

## 2 財務諸表4表とその関係

財務諸表4表とは①貸借対照表(Balance Sheet:BS)、②行政コスト計算書(Profit and Loss:PL)、③純資産変動計算書(Net Worth Matrix:NWM)そして④資金収支計算書(Cash Flow:CF)の4つのことで、①については住民サービスをするために保有している財産(資産)と、その資産がどのような財源(負債・純資産)で出来てきたかを一覧表にしたものです。②については、1年間の行政活動のうち貸借対照表には計上されず、資産形成に結びつかない行政サービスに関してその経費とその対価として受ける歳入を示したものです。③については、市のたくわえである純資産が1年間でどう変動したかをあらわしています。④については、1年間の資金収支の動きを3つに区分してあらわしています。また、これら4表は以下のとおりそれぞれ関連したものとなっています。



## 3 対象となる会計の範囲、作成基準など

篠山市の連結の対象となる範囲は、一般会計をはじめ国民健康保険や下水道事業などの特別会計、さらに水道事業などの企業会計に加え他の市町等と仕事をするために設置している一部事務組合・広域連合、篠山市が出資した第三セクターとなっています。

今回作成した財務諸表は、普通会計(一般会計と一部の特別会計)のものと連結対象の範囲にあるすべてのものです。

#### 4 普通会計財務諸表の解説

##### (ア)貸借対照表

平成22年度末の篠山市普通会計の貸借対照表は以下のとおりです。

単位:億円

資産の部		負債の部	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	1,131.0	(1) 地方債	336.1
(2) 売却可能資産	1.9	(2) 退職手当引当金	62.1
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	43.9	(1) 翌年度償還予定地方債	45.8
(2) 貸付金	9.8	(2) 賞与引当金	1.6
(3) 基金等	36.6	<b>負債合計</b>	<b>445.6</b>
(4) 長期延滞債権	3.8	<b>純資産の部</b>	
(5) 回収不能見込額	△ 0.4	<b>純資産合計</b>	<b>851.1</b>
3 流動資産			
(1) 現金預金	68.9		
うち歳計現金	5.0		
(2) 未収金	1.2		
<b>資産合計</b>	<b>1,296.7</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,296.7</b>

これによると、これまでの行政活動により形成された資産は1,296億7千万円で、またこの資産を形成するため、将来的に負担する必要がある負債が445億6千万円あり、純資産は851億1千万円となっています。負債のうち地方債残高381億9千万円については、償還時に地方交付税の補てん措置が241億5千万円と6割あるため、実質的な負担は140億4千万円となっています。

##### (イ)行政コスト計算書

平成22年度の篠山市普通会計の行政コスト計算書は以下のとおりです。

単位:億円

経常行政コスト (性質別)		経常収益	
る人 コに スカ トか	(1) 人件費 28.1 (2) 退職手当引当金繰入金等 4.6 (3) 賞与引当金 1.6	1 使用料・手数料 7.2 2 分担金・負担金・寄附金 3.0	10.2
る物 コに スカ トか	(1) 物件費 30.9 (2) 維持補修費 1.4 (3) 減価償却費 37.6	<b>合計(B)</b>	<b>10.2</b>
移 転 支 出 的	(1) 社会保障給付費 23.7 (2) 補助金等 10.7 (3) 他会計等への支出額 39.1 (4) その他 5.3	<b>純経常行政コスト(A-B)</b>	<b>179.4</b>
コ他 トス のの	(1) 支払利息 6.5 (2) その他 0.1		
<b>合計(A)</b>	<b>189.6</b>		

これによると、平成22年度における本市の1年間の経常行政コストは189億6千万円で、このうち各種証明書の発行手数料などの経常収益として10億2千万円を収入し、差し引き179億4千万円が純経常行政コストとなります。

経常行政コストの内訳では移転支的コストがもっとも多く78億8千万円、41.5%。次に物にかかるコストが69億9千万円、36.9%で施設の減価償却費が多くなっています。次に人にかかるコストが34億3千万円、18.1%で、その他のコストは6億6千万円、3.5%となっています。

### (ウ)純資産変動計算書

平成22年度の篠山市普通会計の純資産変動計算書は以下のとおりです。

期首純資産残高	820.3	
純経常行政コスト	△ 179.4	
一般財源	172.8	
地方税	65.3	
地方交付税	97.3	
その他	10.2	
補助金等受入	37.0	
その他	0.4	
期末純資産残高	851.1	+30.8

これによると、純資産が期首に比べて30億円増加しています。これは、行政コスト計算書にあるとおり1年間の行政活動としてかかった純経常行政コスト(コストから費用負担を差し引いた純粋な経費)が179億4千万円でしたが、地方税収入や地方交付税、国県補助金等の受入があったことにより期末の純資産残高が851億1千万円となりました。

### (エ)資金収支計算書

平成22年度の篠山市普通会計の資金収支計算書は以下のとおりです。

<b>1 経常的収支の部</b>	
支出合計	124.3
収入合計	228.1
経常的収支額	103.8
<b>2 公共資産整備収支の部</b>	
支出合計	24.2
収入合計	14.5
公共資産整備収支額	△ 9.7
<b>3 投資・財務的収支の部</b>	
支出合計	95.1
収入合計	0.4
投資・財務的収支額	△ 94.7
当年度歳計現金増減額	△ 0.6
期首歳計現金残高	5.6
期末歳計現金残高	5.0

経常的収支の部には、経常的な行政サービスにかかる支出が124億3千万円あり、人件費や施設の維持管理などが含まれます。収入は228億1千万円で市税や地方交付税が含まれ差引103億8千万円のプラスとなりました。公共資産整備収支の部には、道路整備などインフラ資産整備にかかる支出が24億2千万円で、その財源としての国・県支出金や市債の発行による収入が14億5千万円ありました。投資・財務的支出の部には、基金積立金や市債の返済費用などが含まれ95億1千万円あり、その財源として4千万円ありました。

これら3つに分けた行政活動の結果、篠山市では1年間で6千万円の歳計現金が減少し、期末歳計現金残高が5億円となりました。

## 5 普通会計財務諸表の分析

### (ア) 前年度比較

財務諸表を過去の財務諸表と比較することで、どのような行政活動をしてきたかを見ることが出来ます。

#### ・貸借対照表

単位: 億円

	平成22年度		平成21年度		比較		主な増減内容
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)	(A)-(B)	伸率(%)	
<b>資 産</b>	<b>1,296.7</b>	99.9	<b>1,293.3</b>	99.8	<b>3.4</b>	<b>0.3</b>	
<b>公共資産</b>	<b>1,132.9</b>	87.2	<b>1,154.7</b>	89.2	<b>△ 21.8</b>	<b>△ 1.9</b>	
有形固定資産	1,131.0	87.1	1,144.7	88.4	△ 13.7	△ 1.2	資産の減価償却による
売却可能資産	1.9	0.1	10.0	0.8	△ 8.1	△ 81.0	
<b>投資等</b>	<b>93.7</b>	7.3	<b>93.8</b>	7.1	<b>△ 0.1</b>	<b>△ 0.1</b>	
投資及び出資金	43.9	3.4	44.2	3.3	△ 0.3	△ 0.7	
貸付金	9.8	0.8	9.8	0.8	0.0	0.0	
基金	36.6	2.8	36.5	2.7	0.1	0.3	
長期延滞債権	3.8	0.3	3.8	0.3	0.0	0.0	
回収不能見込額	△ 0.4	0.0	△ 0.5	0.0	0.1	△ 20.0	
<b>流動資産</b>	<b>70.1</b>	5.4	<b>44.8</b>	3.5	<b>25.3</b>	<b>56.5</b>	
現金預金	68.9	5.3	43.5	3.4	25.4	58.4	財政調整基金の増による
未収金	1.2	0.1	1.3	0.1	△ 0.1	△ 7.7	
<b>負 債</b>	<b>445.6</b>	34.5	<b>473.0</b>	36.5	<b>△ 27.4</b>	<b>△ 5.8</b>	
<b>固定負債</b>	<b>398.2</b>	30.8	<b>427.8</b>	33.0	<b>△ 29.6</b>	<b>△ 6.9</b>	
市債	336.1	26.0	363.9	28.1	△ 27.8	△ 7.6	繰上償還による
退職給与引当金	62.1	4.8	63.9	4.9	△ 1.8	△ 2.8	
<b>流動負債</b>	<b>47.4</b>	3.7	<b>45.2</b>	3.5	<b>2.2</b>	<b>4.9</b>	
<b>正味資産</b>	<b>851.1</b>	65.6	<b>820.3</b>	63.4	<b>30.8</b>	<b>3.8</b>	
負債/資産(%)	34.4		36.6		△ 2.2	△ 6.0	

平成21年度の貸借対照表と比較すると資産が3.4億円(0.3%)増加しています。これは、法人市民税収の大幅増などにより財政調整基金に積立を行ったことで、流動資産が増加したためです。

負債については、前年度にくらべ27.4億円(5.8%)減少しました。これは市債の繰上償還等をおこなったことにより大きく減少しています。

#### ・行政コスト計算書

単位: 億円

	平成22年度		平成21年度		差 引	
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)	(A)-(B)	伸び率(%)
人にかかるコスト	34.3	18.1	32.2	15.9	2.1	6.5
物にかかるコスト	69.9	36.9	69.7	34.5	0.2	0.3
移転支出的なコスト	78.7	41.5	92.5	45.7	△ 13.8	△ 14.9
その他のコスト	6.6	3.5	7.8	3.9	△ 1.2	△ 15.4
合 計	189.5	100.0	202.2	100.0	△ 12.7	△ 6.3

人にかかるコストについては、退職手当引当金繰入が増加したことにより2.1億円の増となっています。移転支出的なコストについては、兵庫医大篠山病院建設事業補助金15.6億円の皆減等により、13.8億円の減となっています。

## (イ) 各種比率等

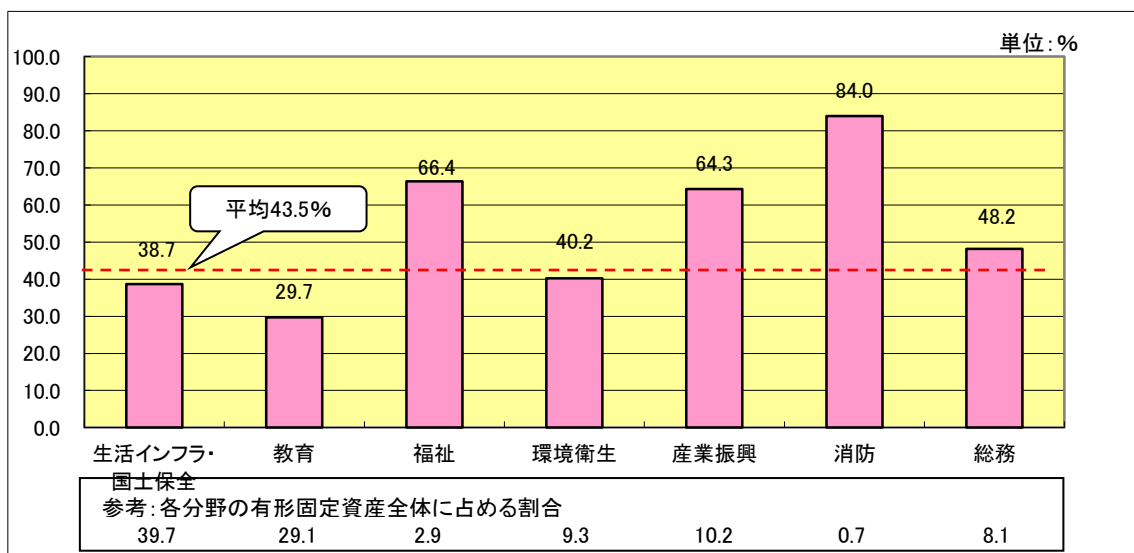
4つの財務諸表をつかってさまざまな比率を出し財務状況を見ることが出来ます。民間企業と同様の比率がありますが、民間企業の場合はその主な活動は利益の追求にあり、収益性などに重点をおいた分析となりますが、地方公共団体の場合は、そのポイントを長期的に安定した住民福祉の増進としているため、安全性や世代間の公平性などに注目が必要であり、民間企業の財務分析指標とは少し違ったものとなっています。

### (1) 歳入額対資産比率 … 5.2年(対前年度比 0.2年)

歳入総額に対する資産の比率を計算することで、これまでの行政活動が社会資本形成に重点を置いたものであったか、費用的なものに重点を置いたものであったかが分ります。この年数が多いほど社会資本整備がすすんでいます、逆に維持管理経費が多く必要であり将来的にその負担をする必要があります。平均的な値は3年から7年です。ただ、資産合計は急激に変動しませんが歳入総額はその年度の景気や交付税により変動するため注意が必要です。

### (2) 資産老朽化比率 … 43.5%(対前年度比 +2.1%)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することで取得からどの程度経過しているかを把握することが出来ます。平均的な値は35%から50%です。



これによると、資産全体の平均は43.5%となっており、分野別では生活インフラ・国土保全ならびに教育分野については道路整備や学校の耐震補強等により資産の整備が進んでおり平均よりも低くなっています。一方、福祉や消防の資産は普通会計全体の資産のうち4%あまりと他の分野に比べて非常に少なく、これら資産の老朽化がすすんでいるといえます。

### (3) 社会資本形成の世代間負担比率 … 25.2%(対前年度比 △1.5%)

社会資本の整備をするのにその財源をどれぐらい将来の償還等が必要な負債によって形成しているかを見ることで、将来世代の負担の比重を把握することができます。比率が低いほど将来世代の負担が少ないと言えます。しかしながら、公共資産は将来にわたって住民に利用されるものであり負担の公平性からすると、必ずしも低ければ良いとは言い切れません。平均的な値は15%から40%です。

(4)行政コスト対公共資産比率 … 16.7%(対前年度比 Δ0.8%)

公共資産に対する行政コストの比率をみることで、どれだけの資産を使ってどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。逆の見方をすると、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているかということがわかります。平均的な値は10%~30%です。

(5)行政コスト対税収等比率 … 85.3%(対前年度比 Δ7.5%)

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率を見ることで、当該年度の税収等のうち、どれだけを資産形成に結びつかない純経常行政コストに振り向けたかがわかります。この比率が100%に近づくほど経常的な行政サービスに費やされており、インフラ資産の形成をする余裕度が低いといえ、さらに100%を上回る場合は、過去からの蓄積した資産が取り崩されているといえます。平均的な値は90%から110%です。

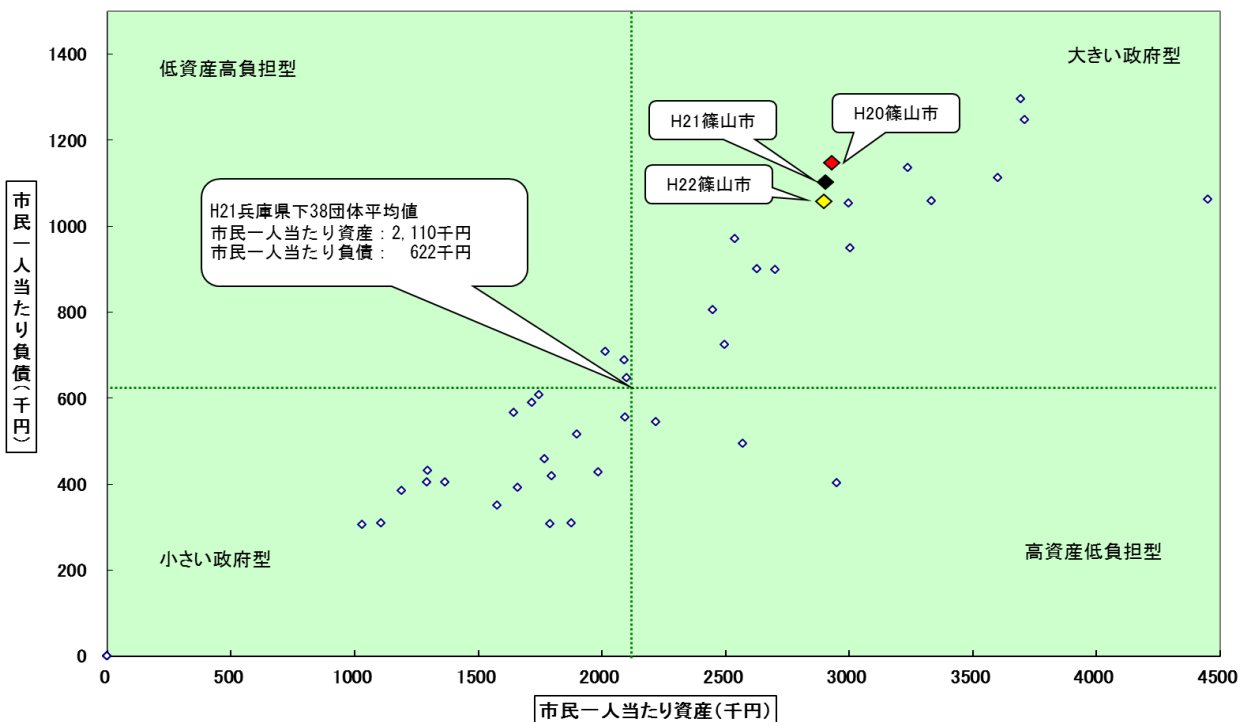
(6)受益者負担の割合 … 5.4%(対前年度比 +0.4%)

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の額であり行政サービスの提供に対して受益者の負担割合を算出することができます。平均的な値は2%から8%です。

(ウ)資産と負債の組み合わせによる分析

住民一人当たりの資産と住民一人当たりの負債を組み合わせることにより篠山市の特徴をみるすることができます。大きく4つ(資産・負債どちらも大きい「大きい政府型」、資産は大きくて負担は小さい「高資産低負担型」、資産は少なく負債が多い「低資産高負担型」そして、資産・負債どちらも小さい「小さい政府型」)にわかれますが、本市の場合は、資産も負債も県下の平均よりも大きいことから「大きい政府型」の分類に属するといえます。

資産と負債の状況(平成21年度)



## 6 篠山市の連結財務諸表による財務分析

これまでは普通会計を対象として財務諸表を作成していましたが、地方公共団体の行政サービスは多様な関係団体によって提供されるため、それらを含めトータルで財務諸表を作成しようとするものが連結財務諸表です。連結財務諸表を作成することで資産や負債の状況などを総合的に明らかにすることができます。

### 1 連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位：億円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	2,051.0	(1) 地方公共団体	808.3
(2) 無形固定資産	3.1	(2) 関係団体	1.6
(3) 売却可能資産	1.9	(3) 引当金	69.7
2 投資等	0.0	(4) その他	0.3
(1) 投資及び出資金	1.5	2 流動負債	
(2) 貸付金	11.2	(1) 翌年度償還予定地方債	68.0
(3) 基金等	40.1	(2) 短期借入金	1.4
(4) 長期延滞債権	7.1	(3) 未払金	1.8
(5) その他	0.9	(4) 翌年度支払予定退職手当	0.0
(6) 回収不能見込額	△ 1.1	(5) 賞与引当金	1.8
3 流動資産	0.0	(6) その他	1.1
(1) 資金	91.1	負債合計	954.0
(2) 未収金	3.2	純資産の部	
(3) 販売用不動産	0.0	純 資 産 合 計	1,256.3
(4) その他	0.3		
(5) 回収不能見込額	0.0		
4 繰延勘定	0.0	負債・純資産合計	2,210.3
資 産 合 計	2,210.3		

### 2 連結行政コスト計算書 (単位：億円)

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

経常行政コスト	
1 人にかかるコスト	
(1) 人件費	36.6
(2) 退職手当引当金繰入金等	4.5
(3) 賞与引当金	1.8
2 物にかかるコスト	
(1) 物件費	46.7
(2) 維持補修費	2.8
(3) 減価償却費	59.9
3 移転支的的なコスト	
(1) 社会保障給付費	135.4
(2) 補助金等	27.6
(3) 他会計等への支出額	0.0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	5.3
4 その他のコスト	
(1) 支払利息	16.6
(2) 回収不能見込額	0.4
(3) その他行政コスト	4.6
合 計 (A)	342.2
経常収益	
1 使用料・手数料	7.2
2 分担金・負担金・寄附金	62.5
3 保険料	18.2
4 事業収益	31.1
5 その他特定行政サービス収入	1.0
合 計 (B)	120.0
純経常行政コスト(A-B)	222.2

### 3 連結純資産変動計算書 (単位：億円)

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

期首純資産残高	1,228.1
純経常行政コスト	△ 222.2
一般財源	172.8
補助金等受入	77.4
臨時損益	0.1
出資の受入・新規設立	1.0
資産評価替えによる変動額	△ 0.2
無償受贈資産受入	0.0
その他	△ 0.7
期末純資産残高	1,256.3

### 4 連結資金収支計算書 (単位：億円)

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 経常的収支の部	
支出合計	284.4
収入合計	383.4
経常的収支額	99.0
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	29.4
収入合計	23.6
公共資産整備収支額	△ 5.8
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	68.0
収入合計	0.4
投資・財務的収支額	△ 67.6
翌年度繰上充用金増減額	0.0
当年度資金増減額	25.6
期首資金残高	65.5
経費負担割合変更に伴う差額	0.0
期末資金残高	91.1

これによると、普通会計の財務諸表に比べ連結貸借対照表では水道会計や下水道会計等施設・設備を保有する会計が連結されたことから資産が増加し1,296億7千万円であったものが2,210億3千万円と1.7倍に増加しました。負債についても同様に水道下水道などの施設・設備を地方債の発行により行っていることから普通会計で445億6千万円であったものが連結することで954億円と2.1倍に増加し、純資産合計額が851億1千万円であったものが1,256億3千万円と1.5倍に増加する結果となりました。

連結行政コスト計算書では、普通会計の財務諸表に比べ経常行政コストが189億6千万円であったものが342億2千万円と1.8倍となっています。しかしながら、国保税や介護保険料などの受益者負担がある特別会計を連結していることから、経常収益が10億2千万円が120億円と11.8倍になりました。

連結純資産変動計算書では連結貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間の行政活動によりどのように変動したかを示すもので、純資産が期首の1,228億1千万円から期末の1,256億3千万円と28億2千万円増加しました。しかしながら、水道事業会計等で純資産が減少したことから普通会計の純資産増加額31億8千万円よりも減少することとなりました。

連結資金収支計算書では、1年間の行政活動で資金が25億6千万円増加し期末の資金残高が91億1千万円となりました。



## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

	借	方		貸	方
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		33,609,940
①生活インフラ・国土保全	44,850,380		(2) 長期未払金		
②教育	32,933,009		①物件の購入等	0	
③福祉	3,280,453		②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	10,526,118		③その他	0	
⑤産業振興	11,601,238		長期未払金計		0
⑥消防	746,248		(3) 退職手当引当金		6,205,436
⑦総務	9,162,103		(4) 損失補償等引当金		0
有形固定資産合計		113,099,549	固定負債合計		39,815,376
(2) 売却可能資産		192,565			
公共資産合計		113,292,114	2 流動負債		
2 投資等			(1) 翌年度償還予定地方債		4,583,757
(1) 投資及び出資金			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0
①投資及び出資金	4,394,954		(3) 未払金		0
②投資損失引当金	0		(4) 翌年度支払予定退職手当		0
投資及び出資金計		4,394,954	(5) 賞与引当金		158,782
(2) 貸付金		980,058	流動負債合計		4,742,539
(3) 基金等					
①退職手当目的基金	0		<b>負債合計</b>		44,557,915
②その他特定目的基金	3,522,418				
③土地開発基金	140,000		<b>[純資産の部]</b>		
④その他定額運用基金	0		1 公共資産等整備国県補助金等		18,123,064
⑤退職手当組合積立金	0		2 公共資産等整備一般財源等		74,469,400
基金等計		3,662,418	3 その他一般財源等		△ 7,752,423
(4) 長期延滞債権		379,926	4 資産評価差額		270,918
(5) 回収不能見込額		△ 45,003			
投資等合計		9,372,353	<b>純資産合計</b>		85,110,959
3 流動資産					
(1) 現金預金					
①財政調整基金	6,021,092				
②減債基金	361,898				
③歳計現金	500,110				
現金預金計		6,883,100			
(2) 未収金					
①地方税	102,761				
②その他	18,546				
③回収不能見込額	0				
未収金計		121,307			
流動資産合計		7,004,407			
<b>資産合計</b>		129,668,874	<b>負債・純資産合計</b>		129,668,874

# 行政コスト計算書

〔自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,812,996	14.8%	119,066	571,836	314,665	247,722	196,863	428,328	787,551	145,642			1,323
	(2)退職手当引当金繰入等	462,919	2.4%	21,865	96,248	57,166	45,954	34,785	75,661	124,994	6,246			0
	(3)賞与引当金繰入額	158,782	0.8%	6,721	32,278	17,762	13,983	11,112	24,177	44,453	8,221			75
	小 計	3,434,697	18.1%	147,652	700,362	389,593	307,659	242,760	528,166	956,998	160,109			1,398
2	(1)物件費	3,094,964	16.3%	94,515	1,177,136	262,283	660,881	240,816	67,704	585,481	6,123			25
	(2)維持補修費	136,533	0.7%	13,729	30,119	0	87,739	0	3,500	1,446	0			0
	(3)減価償却費	3,756,618	19.8%	1,009,603	764,568	169,629	639,691	732,537	124,107	316,483	0			0
	小 計	6,988,115	36.9%	1,117,847	1,971,823	431,912	1,388,311	973,353	195,311	903,410	6,123	0		25
3	(1)社会保障給付	2,370,521	12.5%		35,521	2,326,110	8,890							0
	(2)補助金等	1,070,342	5.6%	27,451	89,527	207,985	235,504	287,100	53,976	165,286	3,513			0
	(3)他会計等への支出額	3,908,339	20.6%	1,384,025	0	1,335,287	597,868	591,159	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	533,995	2.8%	0	0	59,332	333,225	100,568	0	40,870	0			0
	小 計	7,883,197	41.6%	1,411,476	125,048	3,928,714	1,175,487	978,827	53,976	206,156	3,513			0
4	(1)支払利息	651,078	3.4%									651,078		0
	(2)回収不能見込計上額	4,968	0.0%										4,968	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	656,046	3.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	651,078	4,968	0
経 常 行 政 コ ス ト a		18,962,055		2,676,975	2,797,233	4,750,219	2,871,457	2,194,940	777,453	2,066,564	169,745	651,078	4,968	1,423
( 構 成 比 率 )				14.1%	14.8%	25.1%	15.1%	11.6%	4.1%	10.9%	0.9%	3.4%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	720,197		28,143	113,504	87,340	294,960	21,623	546	60,316	0	12,405		0	101,360
2	分担金・負担金・寄附金 c	298,838		0	1,000	79,406	94,531	46,390	0	14,580	0	0		0	62,931
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		1,019,035		28,143	114,504	166,746	389,491	68,013	546	74,896	0	12,405		0	164,291
d/a		5.37%		1.1%	4.1%	3.5%	13.6%	3.1%	0.1%	3.6%	0.0%	1.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		17,943,020		2,648,832	2,682,729	4,583,473	2,481,966	2,126,927	776,907	1,991,668	169,745	638,673	4,968	1,423	△ 164,291

# 純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	82,030,539	18,088,239	73,244,952	△ 9,593,407	290,755
純経常行政コスト	△ 17,943,020			△ 17,943,020	
一般財源					
地方税	6,530,265			6,530,265	
地方交付税	9,732,216			9,732,216	
その他行政コスト充当財源	1,021,487			1,021,487	
補助金等受入	3,700,987	784,663		2,916,324	
臨時損益					
災害復旧事業費	32,831			32,831	
公共資産除売却損益	25,491			25,491	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			515,038	△ 515,038	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			△ 90,958	90,958	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 139,018	139,018	
減価償却による財源増		△ 749,838	△ 3,006,780	3,756,618	
地方債償還に伴う財源振替			3,946,166	△ 3,946,166	
資産評価替えによる変動額	△ 19,837				△ 19,837
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	85,110,959	18,123,064	74,469,400	△ 7,752,423	270,918

# 資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,622,941
物件費	3,094,964
社会保障給付	2,370,521
補助金等	1,070,342
支払利息	651,078
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,448,845
その他支出	169,364
支 出 合 計	12,428,055
地方税	6,530,461
地方交付税	9,732,216
国県補助金等	2,839,952
使用料・手数料	718,376
分担金・負担金・寄附金	253,871
諸収入	154,189
地方債発行額	1,295,667
基金取崩額	132,567
その他収入	1,148,782
収 入 合 計	22,806,081
経 常 的 収 支 額	10,378,026

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,817,403
公共資産整備補助金等支出	533,995
他会計等への建設費充当財源繰出支出	69,139
支 出 合 計	2,420,537
国県補助金等	859,887
地方債発行額	521,500
基金取崩額	14,670
その他収入	55,862
収 入 合 計	1,451,919
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 968,618

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,380
基金積立額	2,724,095
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,390,355
地方債償還額	4,389,526
支 出 合 計	9,505,356
国県補助金等	1,148
貸付金回収額	12,821
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	25,491
その他収入	0
収 入 合 計	39,460
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 9,465,896

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 56,488
期首歳計現金残高	556,598
期末歳計現金残高	500,110

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	101,408,177		①普通会計地方債	33,609,940	
②教育	32,975,633		②公営事業地方債	47,223,258	
③福祉	3,280,453		地方公共団体計		80,833,198
④環境衛生	45,784,461		(2) 関係団体		
⑤産業振興	11,734,898		①一部事務組合・広域連合地方債	7,526	
⑥消防	746,248		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	9,174,739		③第三セクター等長期借入金	153,696	
⑧収益事業	0		関係団体計		161,222
⑨その他	0		(3) 長期未払金		0
有形固定資産計		205,104,609	(4) 引当金		6,974,246
(2) 無形固定資産		307,408	(うち退職手当等引当金)		6,974,246
(3) 売却可能資産		192,565	(うちその他の引当金)		0
公共資産合計		205,604,582	(5) その他		26,901
2 投資等			固定負債合計		87,995,567
(1) 投資及び出資金		151,334	2 流動負債		
(2) 貸付金		1,116,666	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		4,011,117	①地方公共団体	6,772,390	
(4) 長期延滞債権		711,623	②関係団体	24,026	
(5) その他		90,889	翌年度償還予定額計		6,796,416
(6) 回収不能見込額		△ 112,110	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		136,485
投資等合計		5,969,519	(3) 未払金		182,374
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(1) 資金		9,108,849	(5) 賞与引当金		178,145
(2) 未収金		318,747	(6) その他		107,056
(3) 販売用不動産		0	流動負債合計		7,400,476
(4) その他		28,035	<b>負債合計</b>		95,396,043
(5) 回収不能見込額		0	 		
流動資産合計		9,455,631	<b>純資産合計</b>		125,633,689
4 繰延勘定		0			
<b>資産合計</b>		221,029,732	<b>負債及び純資産合計</b>		221,029,732

## 連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,660,667	10.7%	148,577	573,306	483,629	498,846	425,675	428,328	955,340	145,643			1,323
	(2)退職手当等引当金繰入等	453,278	1.3%	55,453	96,378	△ 5,419	66,657	33,308	75,661	124,994	6,246			0
	(3)賞与引当金繰入額	178,145	0.5%	8,103	32,372	23,530	24,471	12,743	24,177	44,453	8,221			75
	小計	4,292,090	12.5%	212,133	702,056	501,740	589,974	471,726	528,166	1,124,787	160,110			1,398
2	(1)物件費	4,672,855	13.7%	469,317	1,179,761	433,315	1,289,725	699,745	67,704	527,134	6,129			25
	(2)維持補修費	284,518	0.8%	52,303	30,119	2,626	177,952	15,327	3,500	2,691	0			
	(3)減価償却費	5,986,173	17.5%	2,239,710	765,802	169,629	1,202,393	1,166,649	124,107	317,883	0			
	小計	10,943,546	32.0%	2,761,330	1,975,682	605,570	2,670,070	1,881,721	195,311	847,708	6,129	0		25
3	(1)社会保障給付	13,539,275	39.6%		35,521	13,494,864	8,890							
	(2)補助金等	2,755,758	8.1%	27,451	89,576	1,870,578	236,514	321,314	53,976	152,836	3,513			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	533,995	1.6%	0	0	59,332	333,225	100,568	0	40,870	0			0
	小計	16,829,028	49.2%	27,451	125,097	15,424,774	578,629	421,882	53,976	193,706	3,513			0
4	(1)支払利息	1,658,952	4.8%									1,658,952		
	(2)回収不能見込計上額	39,241	0.1%										39,241	
	(3)その他行政コスト	460,317	1.3%	6,010	0	107,145	4,123	337,014	0	6,025	0			0
	小計	2,158,510	6.3%	6,010	0	107,145	4,123	337,014	0	6,025	0	1,658,952	39,241	0
経常行政コスト a		34,223,174		3,006,924	2,802,835	16,639,229	3,842,796	3,112,343	777,453	2,172,226	169,752	1,658,952	39,241	1,423
(構成比率)				8.8%	8.2%	48.6%	11.2%	9.1%	2.3%	6.3%	0.5%	4.8%	0.1%	0.0%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	721,633		28,143	114,737	87,340	294,960	21,623	546	60,316	0	12,405		203	101,360
2	分担金・負担金・寄附金	6,254,543		18,061	1,000	6,011,787	94,531	47,097	0	14,580	0	0		0	67,487
3	保険料	1,818,575				1,818,575									
4	事業収益	3,108,357		507,886	0	0	1,432,463	1,049,004	0	119,004	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	104,140		2,432	0	35,315	40,939	24,874	0	580	0			0	
経常収益合計 b		12,007,248		556,522	115,737	7,953,017	1,862,893	1,142,598	546	194,480	0	12,405		203	168,847
b/a		35.1%		18.5%	4.1%	47.8%	48.5%	36.7%	0.1%	9.0%	0.0%	0.7%		14.3%	
(差引)純経常行政コスト a-b		22,215,926		2,450,402	2,687,098	8,686,212	1,979,903	1,969,745	776,907	1,977,746	169,752	1,646,547	39,241	1,220	△ 168,847

# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	122,814,566
純経常行政コスト	△ 22,215,926
一般財源	
地方税	6,530,265
地方交付税	9,732,216
その他行政コスト充当財源	1,017,012
補助金等受入	7,734,071
臨時損益	
災害復旧事業費	32,831
公共資産除売却損益	△ 20,446
出資の受入・新規設立	101,397
資産評価替えによる変動額	△ 19,837
無償受贈資産受入	△ 2,729
その他	△ 69,731
期末純資産残高	125,633,689

# 連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,527,146
物件費	5,148,013
社会保障給付	13,539,275
補助金等	2,769,751
支払利息	1,658,952
その他支出	798,405
支出合計	28,441,542
地方税	6,530,461
地方交付税	9,732,216
国県補助金等	7,297,606
使用料・手数料	719,609
分担金・負担金・寄附金	6,216,758
保険料	1,924,460
事業収入	2,998,858
諸収入	214,487
地方債発行額	1,295,667
基金取崩額	239,457
その他収入	1,171,890
収入合計	38,341,469
経常的収支額	9,899,927

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,366,962
公共資産整備補助金等支出	533,995
第三セクター等公共資産整備支出	44,788
支出合計	2,945,745
国県補助金等	1,021,111
地方債発行額	1,234,079
基金取崩額	14,837
その他収入	91,817
収入合計	2,361,844
公共資産整備収支額	△ 583,901

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,380
基金積立額	199,546
地方債償還額	6,580,568
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
その他支出	20,029
支出合計	6,801,523
国県補助金等	1,148
貸付金回収額	12,821
地方債発行額	0
長期借入金借入額	2,983
公共資産等売却収入	25,529
その他収入	205
収入合計	42,686
投資・財務的収支額	△ 6,758,837

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	2,557,189
期首資金残高	6,554,996
経費負担割合変更に伴う差額	△ 3,336
期末資金残高	9,108,849